

「福島第 1 原発事故の放射能汚染禍の影響著しく」

日本語学校 128 校・J a L S A 風評被害アンケート

—復興期間 10 年間・政府・総額 23 兆円の復旧・復興事業を実施—

◆工程表第 1 ステップ達成・放射性物質放出量 2 百万分の 1 に激減

東日本大震災及び福島第 1 原子力発電所の事故は、世界史上に記憶されるような大被害を日本にもたらした。その一方で、日本国内はもとより、世界中からの支援を受け、復興への動きもどんどん進んでいる。

まず、すべての国民、並びに日本語学校関係者が最も関心を寄せている福島第 1 原発事故の事故収束に向けた取り組みだが、新聞報道によると、政府と東京電力がさる 7 月 19 日、工程表で示したこれまでの 3 か月間の取り組み（ステップ 1）を総括した結果、「放射性物質（放射能）の放出量は、事故直後に比べて 200 万分の 1 に減少した」ことなどから、原子炉の安定的冷却を目指したステップ 1 は「達成できた」としている。

すなわち、事故直後は毎時 2000 兆ベクレルだった放射能の放出量が、6 月下旬で毎時約 10 億ベクレルまで減少したという。この数値は「原発周辺の年間被曝線量が 1・7 ミリシーベルトにとどまる」という数値で、明るい情報だ。

また、東京電力は同 20 日、福島第 1 原発 1 号機の原子炉圧力容器底部の温度が、同日午前 5 時に「98・9 度まで下がった」と発表した。汚染水を浄化して冷却水として使用する「循環注水冷却」が稼働し、安定的な冷却が実現して以降では初めて。これも朗報だ。

◆低レベル放射能汚染禍の問題はいまだ終息せず

しかし、その一方で、低レベル放射能汚染の問題で、東北・関東の各県で肉牛の出荷が止まるなど、新たな問題が起こり、事故処理に手間取っているのも事実だ。

政府はさる 7 月 21 日の関係閣僚会合で、復興期間を 10 年間とし、国と地方とを合わせて少なくとも総額 23 兆円の復旧・復興事業を実施する方針を決めた。それによると、当初 5 年間で「集中復興期間」として約 8 割の 19 兆円を投入する。19 兆円の内訳は、被災地の土地区画整理や被災住民の集団移転など新たな街づくりの事業に 8 兆円～9 を兆円、就業・就学支援や水産業の基盤整備など「暮らし再生」事業に 3 兆円をそれぞれ見積もった。

政府は同日夕、東日本大震災復興対策本部（本部長・菅直人首相）を開き、今月末を目標に策定する復興基本方針の骨子をまとめた。被災地に規制緩和や税制優遇の「復興特区制度」

を創設し、最新型の太陽光・風力発電設備を設置することを明記した。被災地には再生可能エネルギーの関連産業を集積させ、防災拠点施設には「スマートエネルギーシステム」を導入する。

地方自治体に使い勝手が良く、自由度が高い交付金の仕組みを作ることも決めた。「復興庁」については、全体像を年内に策定して、法案を速やかに国会に提出するとともに、「復興庁準備室」を早期に立ち上げるとしている。復興事業の財源としては、復興債を発行し、償還財源は所得税や法人税など「基幹税」の臨時増税（約10兆円規模）と毎年の歳出削減などで対応する方針だ。

◆被害額は内閣府推計で総額16兆9千億円
全国日本語学校連合会・被災地支援を続行へ

一方、震災被害額は、内閣府がさる6月24日に発表した推計によると、震災による建物やインフラ設備などの直接的な被害額は約16兆9千億円にのぼる。内訳は、①住宅や工場設備などが約10兆4千億円。②水道・電気などのライフライン施設が約1兆円。③道路や空港などの社会インフラ施設が約2兆2千億円。④農地や漁船などの農林水産関係が約1兆9千億円。⑤学校や病院などその他施設が約1兆1千億円——だった。

阪神・淡路大震災と比較すると、被害額は阪神・淡路大震災で約9兆6千億円というから、今回の被害はその約1.8倍になる。また、7月27日現在で、死者数は1万5641人（阪神・淡路大震災時6434人）、行方不明者は5007人（同3人）、漁船被害は2万2000隻以上（40隻）、漁港被害は300以上（17）、津波で冠水した農地2万3600ヘクタール（213.6ヘクタール）、と被害が比較にならないくらい甚大だったことが良くわかる。

全国日本語学校連合会（J a L S A）としても、被災者の皆様の一日も早い復興を心から祈るとともに、今後とも被災地への支援を続けたい。

—風評被害アンケート調査・回答128校、うち参考は24校—

◆全体傾向・3年連続で留学生減少に。納入金合計額が今年は大減

ところで、今回の被害の特徴は、福島第一原発事故を伴ったために、放射能汚染の風評被害も特徴的だった。この風評被害は水田の冠水や放射能汚染魚の直接被害にとどまらず、農業・漁業・観光産業・モノづくりの世界にまでと驚くほど広範囲に悪影響を及ぼした。

もちろん、日本語学校も留学生の転校や入学辞退などの弊害を蒙った。地震被害だけではなく、放射能汚染禍からくる風評被害の実態を正確に把握しようと、J a L S Aは、このほど国内の日本語学校に協力を求めて「風評被害による被害状況のアンケート」を、全国日本語学校連合会の加盟校84校も含めて全国355校を対象に実施した。

実施期間は7月7日から21日の間。設問は2009年、2010年、2011年の3年ごとに日本留学の申請者数、許可数、入学者数と学生一人当たりの学費等納入金合計額の記入を各校に依頼した。その際、4月期生は24カ月コース、7月期生は21カ月コース、10月期生は18カ月コース、1月期生は15カ月コースとした。

FAXまたはEメールで回答があった学校数は128校、回収率は36.05%だった。うち回答のあった24校の新規校分などについては、2011年のみの記入などのために、2009年、2010年、2011年のむこう3年間の比較ができず、参考資料にとどめた。また「その他、ご意見」として、各校に10学期生と来年4月期生などの応募状況についての実情について記入もお願いした。

回答をまとめた全体の結果だが、この3年間は日本語学校への留学申請数、許可数、入学者数とも全国的には漸減傾向が生じていた。このため、2011年の数値が東日本大震災による影響かどうか、その比較は容易ではない。中には努力の表れとして入学者数を伸ばしている学校も2、3散見されたが、全体的には減り方がやはり2011年が急なので、「東日本大震災並びに福島第1原発事故とそこに由来した風評被害の影響」が見て取れる、と言って差し支えなさそうだ。

そこを数字で具体的に見ていくと、4学期生の申請者数（許可数）は、2009年の5613人（4605人）→2010年、4767人（4145人）→2011年、3696人（3143人）と漸減傾向だが、入学者数は、それぞれ4212人→3880人→2541人と減った中で、2011年の落ち込みが1000人単位と大幅だったことから、やはり大震災の影響は読み取れそうだ。次の数字を見ればさらによくわかるだろう。許可数から入学者数を差し引いた4月期生の入学辞退者は、393人→265人→602人と今年の辞退者が、昨年より倍以上だったことがこれを証明している。

7月期生も申請者数（許可数）は、1428人（1283人）→1492人（1384人）→1355人（1170人）と昨年は増えたが、今年は減り、入学者数は1187人→1288人→969人と今年は三桁に止まった。また10学期生は、申請者数の比較しかできないが、現時点では、4167人→3274人→2029人と一昨年の半数と大幅に減ってきている。まだ動向が明らかではないが、2012年の1月期生の申請の行方が気にかかるころだ。

学費など納入金合計額（十万円以下は切り捨て）は、4月期生で約53億2900万円→49億5300万円→32億3400万円、7月期生で13億5700万円→14億8900万円→11億200万円、10月期生で35億900万円→27億4100万円→13億2900万円——と、昨年の健闘に比して今年の落ち込みが目立つ。（ただし2011年度の10月期生は申請者数で計算した。それでも落ち込みが分かる。）

◆北海道ブロックは申請者、入学者数の減少止まらず。

「10学期生が風評被害で募集できず」（北海道）

東日本大震災の影響を地域別に見ていくと、まず北海道ブロック（回答2校）。データは2校分だけだが、申請者と許可数から見ていくと、2009年から順に紹介すると、42人（23人）→24人（17人）→12人（9人）と変化し、入学者が22人→17人→8人と、今年は3分の1近くに縮小している。ただし、入学辞退者は1人→0人→1人で、大震災の影響は入学辞退となっては現れなかった。しかし、北海道の学校は「10月期生は風評被害で募集できなかった。募集できなかったのは学校設立以来、初めてのことである。来年の4月期生については良くならないと思われる」と厳しい見通しを示していた。

◆被災地域ブロックは申請者、入学者とも2年前の3分の1以下に激減
「見通しが見えない」（岩手県）・「国別申請者数調査を要望」（福島県）

被災地域ブロック（回答8校。岩手県、宮城県、福島県、茨城県）は、日本語学校の苦闘が目に見えようような数字の推移だ。まず今年の4月期生は、申請者数、許可数、入学者数を年別に順に見てゆくと、410人、233人、225人→253人、179人、177人→137人、103人、76人——と今年が2年前の3分の1に縮小している。7月期生の入学者数は大震災の影響がもろに出て、73人→29人→12人——と一昨年の6分の1という激変となり、経営の厳しさが実感できる。

各校にお願いした「今年の10月期生と、来年4月期生についての応募状況」のコメントだが、被災地の岩手県のある学校は「10月期生は応募辞退者が続出。4月期生に向けてPRしているが、見通しがみえない」。宮城県の学校も「今後も原発問題が収束しない限り、学生募集は厳しい」。茨城県の学校は「今後の申請予定者が皆無に等しい状況にある」と、また福島県の学校は「風評被害は地域により、温度差がある。事態を把握し事態に合った対応をしなければ、有効な結果は期待できない。考慮のほどを。10月期生の国別申請者数を調査願いたい」と、いずれこの学校も事態の厳しさを一様に訴えるとともに、今後の学生確保の対策を打てるよう「国別申請者数調査」を要望する学校もあった。

◆関東甲信越ブロックは4月期生、7月期生とも入学辞退者が昨年のほぼ倍

「留学生の多国化推進」（千葉県）「書類大幅簡素化や助成金制度必要」（長野県）
「原発の安全に力を入れて頂きたい。外国人に安全宣言を」（東京）

関東甲信越ブロック（回答63校、参考資料15校。東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、長野県）は、2009年から見てゆくと、4月期生は、申請者3703人、許可数3262人、入学者数2921人→3583人、3182人、2950人→2783人、2427人、1902人と漸減傾向にある。7月期生は、順に1265人、1166人、1075人→1383人、1307人、1216人→1237人、1076人、891人——となり、こちらは前年を上回った昨年の健闘が光った。

この結果、2011年の4月期生の入学辞退者は、525人（昨年は232人）と昨年の

倍となった。7月期生も185人（91人）と同じく倍だった。同ブロックも明らかに原発事故と風評被害の影響が見てとれた。

首都圏の東京の学校は「09年度、10年度の10月期生は応募の中から厳選して申請したが、11年度はほぼ全員の応募者を申請した」とコメントし、学生の確保のために申請者数の水準を緩めていた。また、千葉の学校は「中国人が多いので、来年4月についても大変厳しい。今後は他の国でも考えていかなければならない」と、留学生の多国化を図る考えを示した。

神奈川県のある学校は「10月期生として面接し、合格していた学生のキャンセルがあった他、今回は様子を見て、来年4月期生として申し込みをするという学生が多数いた」との報告もあった。また、栃木県の学校は「福島県の隣県ということもあり、韓国からの応募者は0名。中国・台湾・タイなどの応募者は半分以下」と報告してきた。

なかには、東京のある学校のように「まず、原発の安全に力を入れて頂きたい。外国人に安全だと宣言して頂きたい」と、安全宣言への要望もあった。長野県の学校も「1クラス確保も難しくなってきました。このままではじり貧です。書類の大幅な簡素化や助成金制度など必要です」などと緊急事態を告げていた。

◆東海・中部ブロックは10月期生減少なし

「学校存続厳しい。一刻も早く政府や東電による対策を求めたい」（愛知県）

東海・中部ブロック（4校。参考2校。愛知県、三重県）はデータがやや少ないが、申請者数、許可数、入学者数をそれぞれ年別に見ると、4月期生で269人、217人、205人→189人、172人、166人→159人、142人、129人——とややなだらかな減り方だ。ただし、10月期生の申請者数は年別では160人→93人→116人と今年の出足は昨年を越す好調ぶり、4月期生の入学辞退者も12人→6人→13人と少なかったが、2010年度開校の愛知県のある新規校は10月期生と来年4月期生の動向について、次のようにコメントしてきた。

「海外で学生募集するスタッフも揃い、10月期生は大いに期待が持てると考えていた矢先に災害や事故が起こり、10人以上の申込者がおりましたが、事故後全員がキャンセルする事態になった。来年4月期生は1名のみ問い合わせを頂いたが、このままでは学校存続は大変厳しい。一刻も早く政府や東電による対策を求めたい」とSOSを発している。

◆近畿ブロック、4月期生は風評被害及ぶ、7学期生は逆に入学増加へ

10学期生以降は「非常に厳しい」（兵庫）、「新規校の厳しさに直面」（大阪）

近畿ブロック（17校、参考4校。大阪、京都、奈良、和歌山、兵庫県）は、4月期生から順に見てゆくと申請者数647人、許可数458人、入学者数438人→449人、370人、356人→409人、308人、285人——となり減少傾向。しかし7月期生は39人、24人、23人→31人、30人、28人→57人、49人、48人と、逆に入学

者が倍近くに増え、辞退者も、1人→2人→1人と少なかった。やはり距離的に被災地と離れているのが強みになり、日本語学校に幸いたようだ。しかし、10月期生の申請者数は501人→321人→251人と2年前に比べ半数に減っていて、風評被害が及んでいる。

10月期生や来年4月期生の募集状況だが、記入してきた学校は厳しさを訴えたところが多かった。兵庫の学校は「非常に厳しい」と書き、大坂の学校は「10月期生は全員中国人で、14名申請したが、1名取り下げて13名で申請した。新規校の厳しさに直面している」と書き込んできた。それでも、被災地や関東甲信越ブロックに比べるとまだ救いがあるようだ。

◆西日本ブロック、入学辞退者は少数にとどまるが、漸減傾向は変わらず
「留学生の立場思いやれた」「日本語学校全体でネットワーク作り必要」（福岡）

最後に西日本ブロック（10校、参考3校。近畿ブロック以西、岡山県、広島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県）は、4月期生は申請者数、許可数、入学者数の推移は、年度別に見てゆくと、542人、412人、401人→269人、225人、214人→196人、154人、141人と、やはり減ってきている。ただし、入学辞退者で見ると、それぞれ11人→11人→13人、と風評被害の影響は少しのようだ。

距離的に福島原発事故の影響を受けない福岡県の学校は「当校は日本人学生もいる。こういう時に、より留学生の立場を思いやれることが出来たともいえる。応募に関しては（例年に比べ）大きな差はありません。これからも日本語学校の横のつながりが必要だと感じた」と報告。また同県の別の学校は「お陰様で当校は大きな学生減はありません。しかし、これからはどのようなことが起こるかはまったくわからない。これからも日本語学校全体でネットワークを作っていく必要があると思う」と報告し、堅調を保った学校もあったのは心強い限りだ。

愛知県の別の学校は「毎年のように、入学に伴う仲介料の引き上げが行われている中で、全国の日本語学校の経営を圧迫しております。日振協（日本語教育振興協会）による仲介手数料の価格規制を行って頂きたい」との要望もあり、今回のアンケート調査で、全国の日本語学校が置かれている苦境が予期されたように浮き彫りになった。そういう逆境の時だけに「日本語学校同士の連帯の必要性を訴える意見も」も目立った。

—大学・日本語学校の連携・協力が必須—

◆政府は30万人留学達成のために入管政策・留学生対策を早急な樹立を

以上が「風評被害による被害状況のアンケート」の概要だが、今回の調査は冒頭に記したように、風評被害もさりながら、日本語学校に学ぶ留学生が漸減し、歯止めがかからない傾

向を示していることだ。これは、日本語習得に魅力を感じない外国人が増えた、ということだろうか。もっと端的に言えば、日本そのものが魅力を感じなくなった証拠ではないか、という危惧すら覚える。

経済競争力の低下、政権が1年と持たないリーダーシップの無い首相と、政争に明け暮れている政治家。領土紛争や、歴史認識で譲歩すること以外になすすべの無い外交その一方で、英国、中国、韓国、フランスなど諸外国の留学生獲得競争も激しくなっている。

日本は今、「留学生30万人計画」がまるで頓挫しているように見える。文科省や外務省、法務省など関係省庁が一体になって進めているこの計画の実現のためには、大学は言うに及ばず、専門学校、各種学校の垣根を越えた協力が求められている。

少なくとも、諸外国は、母国語普及のために、大学と語学学校が協力して、外国人留学生の獲得に乗り出しているのが実情だ。文科省や法務省はこうした諸外国の実状を踏まえた入管政策や留学生対策を早急に打ち立てるべき時にきている、といえそうだ。

風評被害による被害状況のアンケート【2011年7月7日～8月2日】J a L S A全国日本語学校連合会

	全国	被災地	北海道	関東甲信越	東海・中部	近畿	西日本
学校数	104	8	2	63	4	17	10
データ不足	24	0	0	15	2	4	3
合計	128	8	2	78	6	21	13
4月期生							
2009年度							
申請者数	5613	410	42	3703	269	647	542
許可数	4605	233	23	3262	217	458	412
入学者数	4212	225	22	2921	205	438	401
辞退者数(許可一入学)	393	8	1	341	12	20	11
2010年度							
申請者数	4767	253	24	3583	189	449	269
許可数	4145	179	17	3182	172	370	225
入学者数	3880	177	17	2950	166	356	214
辞退者数(許可一入学)	265	2	0	232	6	14	11
2011年度							
申請者数	3696	137	12	2783	159	409	196
許可数	3143	103	9	2427	142	308	154
入学者数	2541	76	8	1902	129	285	141
辞退者数(許可一入学)	602	27	1	525	13	23	13
7月期生							
2009年度							
申請者数	1428	98	0	1265	0	39	26
許可数	1283	76	0	1166	0	24	17
入学者数	1187	73	0	1075	0	23	16
辞退者数(許可一入学)	96	3	0	91	0	1	1
2010年度							
申請者数	1492	57	0	1383	0	31	21
許可数	1384	31	0	1307	0	30	16
入学者数	1288	29	0	1216	0	28	15
辞退者数(許可一入学)	96	2	0	91	0	2	1
2011年度							
申請者数	1355	35	0	1237	11	57	15
許可数	1170	27	0	1076	10	49	8
入学者数	969	12	0	891	10	48	8
辞退者数(許可一入学)	201	15	0	185	0	1	0
10月期生							
2009年度							
申請者数	4167	412	15	2646	160	501	433
許可数	3398	297	4	2349	134	298	316
入学者数	3173	282	4	2165	125	288	309
辞退者数(許可一入学)	225	15	0	184	9	10	7
2010年度							
申請者数	3274	196	7	2387	93	321	270
許可数	2842	113	7	2131	88	264	239
入学者数	2624	108	7	1947	83	255	224
辞退者数(許可一入学)	218	5	0	184	5	9	15
2011年度							
申請者数	2029	45	0	1458	116	251	159
許可数							
入学者数							
辞退者数(許可一入学)							
1月期生							
2009年度							
申請者数	775	58	0	692	0	15	10
許可数	729	43	0	667	0	15	4
入学者数	656	40	0	597	0	15	4
辞退者数(許可一入学)	73	3	0	70	0	0	0
2010年度							
申請者数	732	44	0	637	0	31	20
許可数	668	28	0	598	0	24	18
入学者数	585	26	0	519	0	23	17
辞退者数(許可一入学)	83	2	0	79	0	1	1
2011年度							
申請者数							
許可数							
入学者数							
辞退者数(許可一入学)							